

高齢者たちの選択

— ラオスの一事例の報告

一般社団法人 フッフル

松 原 みゆき

キーワード：高齢者 介護 ラオス

■ はじめに

現代の日本人が死を迎える場所は、病院、施設、自宅などがあり、約8割が病院である¹⁾。高齢社会が進展するにつれ、どこで、どのような状況で人が死を迎えるのか、課題となっている。厚生労働省は「地域包括システム」として地域在住者をその地域で看取するという方針²⁾を進めているが、近年では共働き家庭、未婚者や子どもがいない世帯が増加している。このような少子高齢社会においては、在宅で家族が介護することが難しい状況が生じている。そこで元気な高齢者が同じ高齢者を看するというコミュニティケアや、ソーシャルキャピタル（地域の力）、さらに宅幼老所や、無認可介護ハウスなども必要とされている。

2013年度に行った、一人で暮らせなくなった人たちが、ケアをする人たちと共同で生活をするホームホスピスでの調査³⁾では、疾患を有し一人暮らしが困難な高齢者は、日本社会の現状や制度の下で「行き場がない」人たちを保護する、人類普遍の外来者を受け入れ、食事を賄い、宿泊させ、保護するという異人歓待⁴⁾の行為をこんにち引き受ける役割を果たしているのではないかと考えた。本稿では、政治や経済に翻弄されASEANの中でも後発に位置するラオス人民共和国（以下、ラオスとする）、特に農村部では、高齢者がどのような選択をしているのかを明らかにし、比較検討することを目的とした。

しかし、ラオスの調査は、ラオス保健省（National Institute of Public Health）倫理委員会の許可を得る必要があり、2014年度は本調査をするための準備を行った。今回は、ラオスの限定された地域（農村部）ではあるが、高齢で、一人で暮らせなくなった人たちが、どのように生活しているのかを見た。その結果について、日本の高齢化の進んだ社会と比較検討を試みた。

■ 方法

先ずラオスの医療事情や文化・社会についての先行文献レビューを実施した。次いでラオスの状況を知るため、2014年12月22-28日、ラオスを訪問した。ラオスの食文化に関して調査した実績を持つ山下洵子氏、寄生虫病などの感染症に関してラオス国立パスツール研究所客員研究員の中村哲氏、通訳の岩田和子氏の協力を得て、ラオスの首都ヴィエンチャンとその近郊のヴィエンチャン県を訪れた（図1）。

倫理上の観点から、個人を特定できる写真撮影時は、了解を得て行った。



図1 ラオス市内の凱旋門
(2014年12月23日松原撮影)

まつばら みゆき

所属先住所：〒738-0512 広島市佐伯区湯来町白砂24-2 TEL 080-3234-0358（松原携帯）

連絡先住所：〒738-0054 廿日市市阿品3-1-4-215

■ ラオスの状況

ラオスは、インドシナ半島に位置する東南アジア10か国から成る ASEAN（東南アジア諸国連合）の一国である。2011年の人口は約660万人（毎年10万人ずつ増加）、メコン川の流域に位置する内陸国であり、農業（稲作）を中心としている。日本の資金援助により造られた水力発電による電力が充実し、経済協力も得て高い経済成長率（2013年には8.5%）を達成している。一方では1日1.25ドル未満で暮らす人が国民の約33.9%（2008）と報告がある⁵⁾。一部の都市の近代化や貨幣経済の発展とは別に、地方農村部では稲作を中心とした農業や昔ながらの市場を中心とした生活を送っている。近年の経済発展が始まったラオスではあるが、現在のところ国民皆保険制度がなく、老人施設なども無いことから、基本的に高齢者は家族や親族らと暮らしている。

ラオスの文化の特徴として、仏教が日常生活に根づき、一般的に稲作を中心とする農耕を行うことから共同作業を進めることが大事であった。メコン川の恩恵により魚も捕れて水が豊富で米も実り、亜熱帯地域で果物や野菜も実る。その中で競争よりも調和や慎み深いことが優先されてきたと言われる。1975年に共産主義国家を設立したが、1985年以降の市場主義導入により社会や経済が変化していることも否めない。特に中国の進出がめざましく、中国特区が建設中であった（図2）。

ラオスと日本の関係は、戦前には大東亜共栄圏のもと占領した歴史がある。1946年第一次インドシナ戦争が勃発し、1949年フランス連合内のラオス王国として名目上独立した。そして1975年ラオス人民共和国が成立した。日本はその後に外交関係を樹立し、2015年には60周年の節目の年を迎えた。日本政府は緊密に協力し、両国の包括的パートナーシップを幅広く強化したい旨から、2013年11月安倍晋三内閣総理大臣はラオスを訪問し、翌12月15日には日・ASEAN 特別首脳会議等へ出席のため訪日中のラオスのトンシン・タンマヴォン首相と会談を行っている。

日本は草の根無償資金協力により、ラオス各地において1989年以降、特に開発の遅れた地域住民の生活を向上するため、125件の保健関係プロジェクトを含む計444件（総額約33億円）のプロジェクトを実施した。特に医療に関して、2014年9月18日に日本政府は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、ラオスの耳鼻咽喉科の中核的機能を果たす、マホソット病院耳鼻咽喉科に、総額約12万米ドルの医療機材供与の支援を行うなど、支援を継続している⁶⁾。論者が約10年前に医療のスタディツアーで訪れたバングラディッシュやウガンダでも、同様な状況があった。首都は各国の資金援助を受け日本と変わらない生活（ショッピングモールや先端医療を備えた病院など）を送ることが可能であるが、農村地帯は電気が整備されてはいるが安定せず、上下水道はなく、浅く掘っ



図2 首都ヴィエンチャン近郊のタートルアン居留区での中国特区建築途中(2014年12月27日中村哲氏撮影)



図3 ナムグムダム
(2014年12月25日松原撮影)



図4 近代的なガソリンスタンド
(2014年12月25日松原撮影)



図5 国立セタティラート病院正面
(2014年12月26日松原撮影)

た井戸水を飲み、糞尿は川へ流していた。

ラオスと日本の関係は、第二次世界大戦前に遡る。1971年12月2日には、首都ヴィエンチャンから車で約2時間の地域に、ラオス最初の水力発電所ナムグムダム（ほぼ福岡県の広さ）の竣工に携わった（図3）。その後、ラオス内戦が続く間もナムグムダム地域は、非武装地帯として、隣国タイへの売電によりラオスの外貨獲得に貢献した。そして1975年ラオス人民共和国が成立した後に外交関係を樹立した。最近では観光地の一つとして、日本からも観光に訪れる人たちが増えている。首都ヴィエンチャンは各国の資金援助を受け、近代的なショッピングモールや病院もある。郊外の国道は、アスファルトでおおわれ、近代的なガソリンスタンド（図4）が整備されている。世界遺産になった観光資源（古都ルアンパバーンやワットプー寺院など）もあり、急速に外国人の観光客が増えている。現在のラオスは、経済発展を遂げている一部の地域と、稲作の農業を中心とした生活をしている人たちが共存している。地方に行くと昔ながらの生活も色濃く残っている。

日本の保健関係プロジェクトも多数行われている。JICA活動はもとより、琉球大学医学部⁷⁾との連携を組み、さまざまなラオスでの医療支援を行っている。国立セタティラート病院（図5、6）では、看護師が短期研修のために継続して来日している。

ラオスの2013年の総人口は約660万人、5歳未満児の死亡率は71.8（1000人あたり）で、約20年前よりも半数に軽減している⁸⁾。平均寿命は平均68.25歳（2013）である。60歳超の人口の割合6%（2013）である⁵⁾。日本と比較すると、日本の総人口は1億2700万人（2014）、新生児死亡率0.1以下、5歳以下の死亡数は4（1000人あたり）であり、日本人の平均寿命は男性が80.50歳、女性が86.83歳であり平均83.3歳（2013）、高齢化率26.0%である⁹⁾。60歳超の人口の割合32%である⁵⁾。気候は、日本の夏と春・秋に似た季節はあるが、冬は無い。

今回、2014年12月24日に首都ヴィエンチャンから車で約2時間に位置する村で、102歳と84歳の夫婦と、その孫家族と暮らす家を訪問した（図7、8）。同じ敷地内の家に住む親族、近隣に住む娘たちや孫や、豊かな親族らから日常生活への援助を受け、自宅で生活している。日常は床に敷かれた布団に紙オムツを使用して寝ている（一般的にはゴザなどにごろ寝する）。食事は家族が作り、食べている。近所に住む98歳の弟が、杖をつきながら歩いて見舞いに来る。親族たちも日常的に集まり話をして過ごしている。その102歳の男性はマラリア、肝吸虫などの感染症や戦争を生き抜き、割合としては少数ではあるが長寿を全うしながら、家族同士の支援が密で、不幸な状況では無い。



図6 病棟
(2014年12月26日松原撮影)



図7 102歳の人の家に集まる親戚ら
(2014年12月25日松原撮影)



図8 家の中に家族らが集う
(左から4人目が102歳の男性)
(2014年12月25日松原撮影)



図9 市場の様子

■ ラオスの高齢者の置かれた状況

今回、ラオスの首都ヴィエンチャン近郊の農村地帯を訪れた。経済的な発展を遂げているヴィエンチャン近郊ということもあり、親族の中には、出稼ぎ労働による現金収入もある。一方ではナムグムダム下流のナムグム川の魚を獲り、川の側に作った田畑の食材を食べる自給自足や近隣の市場（図9）で買い物を行っていた。

ケアには紙オムツを使用し、電灯が付き、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、炊飯器、電気ポット、CD ラジカセ、携帯、車やバイクがある。家によっては、掃除機、パソコンも有する。岩佐¹⁰⁾の報告によると、ラオスの中南部地域低地農村部では、高齢者は、家族や親族らか、あるいは寺で支援を受ける。親族は、困った時に繋がりを持つことが大事であると考えている。実際に支援をするより、会いつなかりを継続することが大事だという。それは、戦前の日本において、家族や地域（コミュニティ）で世話をしていたことと似ているように感じた。また文化・習慣として、自分の住む地域以外で亡くなることを忌むという。

日本では、単身または夫婦二人暮らしの高齢者が増加し、家族は近隣の都市部や都会に居を構え、別世帯で暮らしている。少子化により介護する世代が圧倒的に少ない。このような背景のもと、有料老人ホームの需要が増えている。今回 Payer(1987)の述べる異人歓待まで、考察することが不十分であったが、変化が著しいラオスの社会・経済の中で、まだまだ広い意味での家族がつながり、生活をしている姿を見ることができた。

■ おわりに

以上のことから、日本では2000年の介護保険制度の開始後、介護の社会化と同時に、広い意味での親族や地域との関係が希薄になったと言われている。ラオスでは経済発展を遂げる一方、強国の支配に翻弄された歴史的な背景から、広い意味での親族や地域のつながりが重要であり、戦前の日本において家族や地域（コミュニティ）で世話をしていた原型が残っていた。

高齢者がどのように選択しているのか、今回のラオスの一事例では明らかにできなかったが、今後は先行文献や、1975年頃から日本にインドシナ難民として入国し、生活をしているラオス人から情報を得て、高齢・一人で暮らせない人たちの選択について、さら比較検討する必要があると考える。

本報告の調査は、平成26年度マネジメント研究センタープロジェクト研究の助成を受けて実施した。就実大学八巻恵子先生に感謝申し上げる。

文献

- 1) 厚生労働省ホームページ 第5表死亡の場所別にみた死亡数・構成割合の年次推
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii09/deth5.html> 2015/12/25参照)
- 2) 厚生労働省ホームページ 地域包括ケアシステム
(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/ 2015/12/25参照)
- 3) 松原みゆき：高齢者が死ぬまで生活できる場所—ホーム・ホスピスまろんの家—の事例—、広島大学マネジメント研究センター編、連携による知の創造：大学院の新たな試み、東京：白桃書房、163-165, 2014.
- 4) Payer, Hans Conrad(1987) “Von der Gastfreundschaft zum Gasthaus : Studien zur Gastlichkeit im Mittelalter” 岩井隆夫訳：異人歓待の歴史 - 中世ヨーロッパにおける客人厚遇、居酒屋そして宿屋、東京：ハーベスト社、1-13, 1997.
- 5) JICA 国別データブック - ラオス (外務省 PDF)
- 6) 在ラオス日本大使館ホームページより

- (http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2012/hikiwatashi260918.html 2014/10/23参照)
- 7) 琉球大学医学部ホームページより <http://www.med.u-ryukyu.ac.jp/topics/2035.html/> 2015/11/8参照)
- 8) World Health Statistics 2015 (世界保健統計2015)
(http://www.who.int/gho/publications/world_health_statistics/2015/en/ 2015/12/25参照)
- 9) 総務省統計局ホームページより
(http://www.who.int/gho/publications/world_health_statistics/2015/en/ 2015/12/25参照)
- 10) 岩佐光広：老親扶養からみたラオス低地農村部における親子関係の一考察, 文化人類学, 75(4), 602-613, 2011.